

当金庫の考え方

「金融サービスを通じて地域の絆づくりに取り組み、ゆたかな地域の創造に貢献します」

当金庫が平成20年度よりスタートした新中期計画「京信・絆づくり5ヵ年計画」の基本方針では、地域における人々のつながりや温かい人間関係が希薄になりつつある中で「金融サービスを通じて地域の絆を育むこと」が現在のコミュニティ・バンクの果たすべき重要な役割であるとしています。具体的にはお客様と接する日々の営業活動において、お客様が事業で抱えておられる問題についてともに悩み解決策を模索することで、中長期的な視点に立ってコンサルティング機能を発揮し、お客様の経営改善や事業拡大を支援しています。また、お客様や関係機関から得られる情報を活用し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

平成22年度の取組状況

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

●創業・新事業支援の取組

創業支援融資制度「ここから、はじまる」等を活用し、まもなく創業される方や、創業まもない方を対象に創業時の資金繰りを支援しています。平成22年度の実績は96件7億円となりました。

●経営改善支援等の取組実績

	平成21年度	平成22年度
経営改善支援取組先数	466先	801先
再生計画策定先数	37先	176先
ランクアップ先数	71先	102先

※ランクアップ先数とは、当期末の債務者区分が期初より改善した先をいいます。

●再生支援の取組

再生支援手法	平成21年度	平成22年度
公認会計士・税理士・コンサルティング会社等との連携による再生支援	22件	20件
中小企業再生支援協議会を活用した再生支援	12件	11件
京都府・京都市中小企業再生支援融資制度を活用した再生支援	41件	45件

●「地産地消マッチングフェア」の開催

平成22年11月12日、株式会社日本政策金融公庫との共催で「地産地消マッチングフェア」を開催しました。飲食業をメインとした第三次産業のお客様が、生産者である第一次産業のお客様と直接お話いただくことで、地域の産品を使ったオリジナルの商品や新メニューの開発につながる場を提供しました。

展示商談会では、地元ならではの産品が勢ぞろいし、来場者との間でさかんに情報交換が行われました。



事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組

当金庫では、過度に不動産担保や個人保証に依存せず、お取引先の事業内容を十分に把握し、事業価値を見極めるご融資を重視しています。平成22年度に取り組んだ「動産・債権譲渡担保融資」の実績は、11件12億円となっています。

●「事業創造応援ファンド」の創設

平成22年9月17日より、日本銀行が実施する「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応した融資ファンドとして「事業創造応援ファンド」を創設しました。日本の成長エンジンである知恵ビジネス・研究開発・技術革新など14分野を積極的に支援することで、地域力の向上をめざしています。平成22年度の取組実績は130億円となっています。

●取引先企業派遣研修の実施

取引先企業派遣研修は、当金庫のお取引先での就業体験を通じて企業に対する理解を深め、目利き力を養うことを目的とした研修です。派遣先企業は、製造業・小売業・サービス業など様々な業種にわたっており、平成22年度は14名の職員を派遣しました。

お取引先の職場に飛び込んで社員の皆様と一緒に汗を流す経験は、お客様の目線に立った企業支援の実践に活かされています。



地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

●「信金PLUS+事業」の展開

中小企業の販路拡大に直結するビジネスマッチングモデル「信金PLUS+事業」を近畿圏内の信用金庫が連携して展開しています。関西に本社を置く大手メーカー2社と業務契約を締結し、信用金庫のコーディネーターと独立行政法人中小企業基盤整備機構とが協力して、大手メーカーの技術課題や製品ニーズを把握し、大手メーカーと共同開発できる技術やノウハウを持つ取引先中小企業とのビジネスマッチングを行っています。

参加している信用金庫は、当初当金庫を含めた4金庫でしたが、平成23年度からは8金庫が加わり、現在では12の信用金庫による事業として広がりを見せています。



参加信用金庫のコーディネーターが互いに連携し、広域に活動を展開しています